

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第139期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 相模鉄道株式会社

【英訳名】 SAGAMI RAILWAY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及 川 陸 郎

【本店の所在の場所】 横浜市西区北幸一丁目3番23号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319-2043

【事務連絡者氏名】 グループ経営戦略室 課長 三浦 英希

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区北幸二丁目9番14号

【電話番号】 (045)319 2043

【事務連絡者氏名】 グループ経営戦略室 課長 三浦 英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	141,210	143,198	140,220	309,628	304,584
経常利益 (百万円)	5,698	7,482	7,491	13,609	15,382
中間(当期)純利益 (百万円)	2,498	3,698	3,389	6,076	6,121
純資産額 (百万円)	45,992	51,088	61,804	46,058	57,180
総資産額 (百万円)	557,793	543,078	531,922	557,538	541,127
1株当たり純資産額 (円)	107.79	122.40	135.25	110.26	133.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.86	8.86	7.95	14.30	14.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.52			13.45	
自己資本比率 (%)	8.2	9.4	10.8	8.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,543	13,616	5,047	40,355	29,145
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,780	5,415	6,277	10,899	10,817
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,698	15,451	5,793	25,804	28,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,331	19,657	9,611	26,908	16,635
従業員数 (人)	6,509 [4,487]	6,211 [4,665]	6,081 [4,591]	6,253 [4,491]	6,130 [4,770]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第138期中間連結会計期間及び第139期中間連結会計期間並びに第138期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「」で表示しています。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。なお、従業員数欄の[]は臨時雇用人員であり、外書であります。

4 純資産額の算定にあたり、第139期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,680	19,702	24,151	100,547	39,134
経常利益 (百万円)	4,001	146	5,089	9,602	91
中間(当期)純利益 (百万円)	1,789	39	4,419	5,771	1,316
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	31,162	31,162
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495
純資産額 (百万円)	65,275	66,928	74,462	65,754	72,639
総資産額 (百万円)	424,559	391,003	388,334	435,760	394,313
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	15.4	17.1	19.2	15.1	18.4
従業員数 (人)	1,746	1,588	1,606	1,705	1,581

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 純資産額の算定にあたり、第139期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,907[101]
建設業	307[14]
流通業	1,316[3,054]
不動産業	518[139]
レジャー・サービス業	1,898[1,273]
管理部門(共通)	135[10]
合計	6,081[4,591]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,606
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計13の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合(平成18年9月30日現在の組合員数1,688人)が組織されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の動向などの懸念はあるものの、企業業績の向上を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等、おおむね回復基調で推移いたしました。

当社グループでは、激変する経営環境に対応し、強靱な連結経営体制を構築するために「相鉄グループ中期経営計画」を策定し推進しており、平成18年度はその最終年度となりますが、目標実現に向けて鋭意業績の向上にも努めているところであります。

当中間連結会計期間の営業収益は1,402億2千万円（前年同期比2.1%減）となり、経常利益は74億9千1百万円（前年同期比0.1%増）、中間純利益は33億8千9百万円（前年同期比8.4%減）を計上するにいたしました。なお、各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、横浜・鶴ヶ峰・さがみ野・海老名の各駅においてバリアフリー化工事を推進し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努め、平成19年度には全駅をバリアフリー化する予定であります。更に急曲線の速度超過対策工事や、軌道・法面改良、駅や鉄道構造物の耐震補強を行い、より一層の列車運行の安全度向上と災害対策を進めました。

また、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面におきましては、「相鉄・鉄道全線1日乗車券」を発売して利便性の向上に努めたほか、「なつかしの駅舎スタンプ帳」の無料配布、お子様を対象とした「相鉄夏休み絵画コンクール」を開催する一方、相鉄グループ横浜開港150周年記念事業「SOTETSU GROUP 横浜開港150（イチゴーマル）プロジェクト」の一環として、横浜開港当時をイメージした錦絵風イラストで車体をラッピングした記念列車「横浜はじめて物語号」を6月より運行しております。

自動車事業では当社及び相鉄バス㈱においてアイドリングストップ機能のついた低公害かつ低床のワンステップバス及びノンステップバス14両を導入いたしました。また、相鉄バス㈱においては、海老名市と綾瀬市が計画するコミュニティバスの運行受託に向けての準備を進めました。

運輸業全体での当中間連結会計期間の営業収益は212億6千9百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は44億6百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
鉄道事業営業収益	百万円	16,932	16,993	0.4
自動車事業営業収益	百万円	3,480	3,520	1.1
その他の営業収益	百万円	747	770	3.0
合計	百万円	21,161	21,284	0.6
消去	百万円	10	15	
営業収益	百万円	21,150	21,269	0.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道事業

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
営業日数		日	183	183
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	23,750	23,296
1日平均延人キロ		人キロ	7,241,367	7,258,699
旅客人員	定期	千人	74,025	74,533
	定期外	"	40,663	40,492
	合計	"	114,689	115,025
旅客運輸 収入	定期	百万円	7,796	7,861
	定期外	"	8,164	8,129
	小計	"	15,961	15,991
運輸雑収		"	971	1,002
収入合計		"	16,932	16,993
乗車効率		%	39.9	40.7

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車事業

種別		単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
乗合業	営業日数	日	183	183	
	免許キロ	km	1,994.9	1,995.8	
	走行キロ	千km	5,070	5,246	
	旅客人員	定期	千人	4,825	4,916
		定期外	"	12,945	12,899
		合計	"	17,770	17,816
	旅客運送 収入	定期	百万円	719	731
		定期外	"	2,277	2,306
		小計	"	2,996	3,038
	運輸雑収	"	65	67	
収入小計	"	3,062	3,105		
貸切業収入	"	418	414		
収入合計	"	3,480	3,520		

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

建設業

建設業は相鉄建設㈱を中心としておりますが、依然事業環境が厳しい状況にあるものの、引き続きIS09001の適正運用、営業力強化、生産性向上に取り組むことにより、利益率の向上を図り、堅実なる事業運営に努めております。

建設業全体での当中間連結会計期間の営業収益は104億5千2百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業損失1億8千5百万円（前中間連結会計期間は1千9百万円の損失）を計上するにいたしました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	1,894	2,105	11.1
建築工事完成工事高	百万円	7,903	8,163	3.3
その他の営業収益	百万円	235	184	21.5
合計	百万円	10,033	10,453	4.2
消去	百万円	265	1	
営業収益	百万円	9,767	10,452	7.0

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	15,658	15,584	0.5
当期受注工事高	百万円	10,076	15,798	56.8
計	百万円	25,735	31,383	21.9
消去前営業収益	百万円	10,033	10,453	4.2
次期繰越工事高	百万円	15,701	20,929	33.3

流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱につきましては、スーパーマーケット業において既存店の活性化や営業時間の延長を行い、営業力の強化を図るとともに、FSPウェルカムカードメンバー様60万名突破感謝祭等を実施し、販売促進の強化を行いました。また、5月に不採算事業所であった相鉄ムービル内の映画館5館（横浜市西区）の運営から撤退し、6月にはスーパーマーケット業の宮下店（神奈川県相模原市）を閉鎖いたしました。

㈱イストにつきましては、既存の飲食店・物品販売店・駅売店等につき、湘南台に神奈川県初となる『スープカレー「心」』及びけいきゅう新橋店内に本社2店舗目となるいなり寿司の名店「泉平」を開業するとともに、既存店の活性化を実施する等事業基盤を拡充し、収益力の向上に努めました。

相鉄興産㈱等の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境にありますが、業績向上に向けて積極的な営業活動に努めました。

流通業全体での当中間連結会計期間の営業収益は683億5千4百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は5億8千3百万円（前年同期比144.2%増）となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	48,610	46,322	4.7
砂利類販売商事業営業 収益	百万円	13,775	16,141	17.2
流通その他事業	百万円	5,810	6,023	3.7
合計	百万円	68,196	68,488	0.4
消去	百万円	215	133	
営業収益	百万円	67,980	68,354	0.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業におきましては、埼玉県所沢市の「グレースシアタワーズ所沢」等の集合住宅並びに茅ヶ崎市内の「湘南みずきサウザンドビレッジ」等の建売住宅を中心に、建売住宅及び集合住宅391戸、土地33,394平方メートルを分譲いたしました。

相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の賃貸業におきましては、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」、「ザ・ダイヤモンド」共に店舗の活性化をはじめとして積極的に集客力向上を図りました。

不動産業全体での当中間連結会計期間の営業収益は329億8千9百万円(前年同期比10.7%減)となり、営業利益は56億7百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	20,146	16,653	17.3
賃貸業営業収益	百万円	16,919	16,450	2.8
合計	百万円	37,066	33,104	10.7
消去	百万円	106	114	
営業収益	百万円	36,960	32,989	10.7

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

レジャー・サービス業

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業におきましては、公共施設の運営管理を民間に委託する「指定管理者制度」に対して業務受託に向けて積極的な対応をまいりましたが、昨年度「大さん橋国際客船ターミナル」をはじめ5物件において指定管理者に選定され、本年4月1日より業務を開始いたしました。

ホテル業におきましては、相鉄ホテル(株)が横浜駅西口にて「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」の名称で営業しておりますが、周辺ホテルのリニューアルや東京都心で新規ホテルの開業が続くなど厳しい経営環境が続いております。このような中、宿泊部門におきましては、タワーズフロアにシェラトン・スイート・スリーパー・ベットを導入するなど客室の設備強化を図り、客室単価の向上に取り組んでまいりました。また、婚礼宴会においては新規客対象の試食会、予約制の相談会を充実させるなど婚礼顧客の集客増に取り組んだほか、一般宴会においては好況業種企業への重点セールスや、個人顧客への売り込みも強化しております。

広告代理業においては、(株)相鉄エージェンシーがマーケティング活動における販売促進の調査、宣伝広告事業を主体に営業活動を行っておりますが、競争が激化する事業環境の中、官公庁及び各企業からの広告受注をはじめ、当社線沿線の案内・広告看板製作の受注等、積極的な営業活動に努めました。なお、本年度より「海老名市文化会館」と「横浜市長浜ホール」で指定管理者として運營業務に携わっております。

上記以外の各社におきましても、積極的な営業活動により業績の向上に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体での当中間連結会計期間の営業収益は184億2千5百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は2億7千3百万円（前中間連結会計期間は1億1百万円の損失）となりました。

種別	単位	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減率 (%)
ビル管理・メンテナンス業営業収益	百万円	6,741	7,298	8.3
ホテル業営業収益	百万円	4,562	4,579	0.4
広告代理業営業収益	百万円	2,892	3,086	6.7
その他の営業収益	百万円	4,075	4,374	7.3
合計	百万円	18,272	19,338	5.8
消去	百万円	983	913	
営業収益	百万円	17,288	18,425	6.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期比100億4千5百万円減少し、96億1千1百万円となりました。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,616	5,047	8,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,415	6,277	862
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,451	5,793	9,658
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	19,657	9,611	10,045

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益73億1千万円、減価償却費77億9千1百万円、たな卸資産の増加による支出86億9千3百万円を主なものとして50億4千7百万円となり、前年同期比85億6千9百万円収入が減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出59億6千9百万円を主なものとして62億7千7百万円となり、前年同期比8億6千2百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増額38億1千8百万円、社債の発行による収入149億2千万円や社債の償還による支出200億4千9百万円を主なものとして57億9千3百万円となり、前年同期比96億5千8百万円支出が減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業、レジャー・サービス業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっていません。このため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していました重要な設備の除却等のうち、相鉄南幸第2ビル劇場部分入替工事(不動産業)につきましては、除却計画を中止いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	427,477,495	427,477,495	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	427,477,495	427,477,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		427,477		31,162		7,800

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	7.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,991	4.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,272	4.27
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	18,261	4.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,905	3.72
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,108	2.83
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,002	2.34
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	2.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,827	1.83
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,654	1.56
計		149,444	34.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,096,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 423,089,000	423,089	同上
単元未満株式	普通株式 3,292,495		同上
発行済株式総数	427,477,495		
総株主の議決権		423,089	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株及び証券保管振替機構名義の株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模鉄道株式会社	横浜市西区北幸一丁目 3番23号	1,096,000	0	1,096,000	0.26
計		1,096,000	0	1,096,000	0.26

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	424	414	396	397	418	419
最低(円)	402	383	376	375	385	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (鉄道カンパニー長)	取締役 (鉄道カンパニー長) (自動車カンパニー長)	野 杵 秀 典	平成18年7月1日
取締役 (自動車カンパニー長)	取締役 (業務推進室副室長)	伊 藤 英 男	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,011		9,899		16,873	
2 受取手形及び 売掛金	(4, 8)	17,662		19,788		23,830	
3 たな卸資産		43,303		49,836		40,542	
4 繰延税金資産		6,828		2,939		4,662	
5 その他		9,356		8,795		9,491	
貸倒引当金		1,151		631		752	
流動資産合計		96,011	17.7	90,628	17.0	94,647	17.5
固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	(2)	197,572		190,711		194,813	
2 機械装置及び 運搬具	(2)	20,370		18,520		19,463	
3 土地	(2)	158,725		158,150		157,299	
4 建設仮勘定		2,594		5,947		4,678	
5 その他	(2)	4,696		3,908		4,288	
有形固定資産合計	(1, 5)	383,960	70.7	377,240	70.9	380,543	70.3
B 無形固定資産							
1 のれん		0		661		0	
2 借地権	(2)	1,733		1,752		1,732	
3 連結調整勘定		10		0		0	
4 その他		5,913		5,512		5,529	
無形固定資産合計		7,657	1.4	7,926	1.5	7,262	1.4
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(2)	22,037		24,103		26,937	
2 繰延税金資産		13,052		11,717		11,503	
3 その他	(2)	21,544		21,108		20,998	
貸倒引当金		1,184		802		765	
投資その他の資産合計		55,450	10.2	56,126	10.6	58,673	10.8
固定資産合計		447,067	82.3	441,293	83.0	446,479	82.5
資産合計		543,078	100.0	531,922	100.0	541,127	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	(8)	21,755		21,900		24,738	
2	短期借入金	(2)	86,841		59,813		83,451	
3	1年以内償還社債		21,298		98		20,098	
4	未払法人税等		2,612		1,320		4,272	
5	賞与引当金		2,770		2,692		2,819	
6	その他の引当金		230		207		286	
7	その他	(2, 6)	38,175		35,627		37,384	
	流動負債合計		173,684	32.0	121,660	22.9	173,050	32.0
固定負債								
1	社債		55,406		70,308		55,357	
2	長期借入金	(2)	180,121		203,473		176,017	
3	繰延税金負債		1,980		2,018		2,100	
4	再評価に係る 繰延税金負債		10,368		11,782		11,797	
5	退職給付引当金		25,900		24,697		25,576	
6	預り保証金・敷金		35,375		33,853		34,206	
7	連結調整勘定		0		0		360	
8	負ののれん		0		981		0	
9	その他		1,400		1,341		1,400	
	固定負債合計		310,553	57.2	348,457	65.5	306,817	56.7
	負債合計		484,237	89.2	470,117	88.4	479,868	88.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分		7,752	1.4			4,078	0.7
(資本の部)								
	資本金		31,162	5.7			31,162	5.8
	資本剰余金		22,342	4.1			22,289	4.1
	利益剰余金		21,938	4.0			20,558	3.8
	土地再評価差額金		13,961	2.6			12,787	2.4
	その他有価証券 評価差額金		9,118	1.7			11,873	2.2
	自己株式		3,558	0.7			374	0.1
	資本合計		51,088	9.4			57,180	10.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計		543,078	100.0			541,127	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,162			
2 資本剰余金				22,290			
3 利益剰余金				18,267			
4 自己株式				391			
株主資本合計				34,793	6.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10,103			
2 土地再評価差額金				12,770			
評価・換算差額等 合計				22,873	4.3		
少数株主持分				4,137	0.8		
純資産合計				61,804	11.6		
負債純資産合計				531,922	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			143,198	100.0		140,220	100.0		304,584	100.0
営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	(2)	109,174			106,739			234,221		
2 販売費及び 一般管理費	(1, 2)	23,185	132,360	92.4	22,705	129,445	92.3	48,363	282,585	92.8
営業利益			10,837	7.6		10,774	7.7		21,999	7.2
営業外収益										
1 受取利息		98			96			183		
2 受取配当金		98			118			148		
3 連結調整勘定償却額		0			0			44		
4 負ののれん償却額		0			204			0		
5 雑収入		290	487	0.3	234	654	0.5	414	789	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3,521			3,565			6,937		
2 雑支出	(2)	320	3,842	2.7	371	3,937	2.9	469	7,406	2.4
経常利益			7,482	5.2		7,491	5.3		15,382	5.1
特別利益										
1 固定資産売却益	(3)				5			174		
2 投資有価証券売却益	(4)	28			0			452		
3 工事負担金受入額		35			128			35		
4 補助金受入額		339			52			644		
5 貸倒引当金戻入額		49			149			424		
6 その他			453	0.3	17	353	0.3		1,732	0.5
特別損失										
1 固定資産売却損	(5)	5			54			5		
2 固定資産除却損	(6)	425			277			1,575		
3 固定資産圧縮損	(7)	165			170			360		
4 投資有価証券売却損		1			0			0		
5 減損損失	(8)	31			9			890		
6 事業撤退損	(9)	0			0			379		
7 役員退職慰労精算金		267			0			267		
8 その他		72	968	0.6	23	534	0.4	163	3,642	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,967	4.9		7,310	5.2		13,472	4.4
法人税、住民税 及び事業税		2,246			1,186			4,274		
法人税等調整額		909	3,155	2.2	2,627	3,814	2.7	2,833	7,107	2.3
少数株主利益			113	0.1		106	0.1		243	0.1
中間(当期)純利益			3,698	2.6		3,389	2.4		6,121	2.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,342		22,342
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		-	-	0	0
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	53	53
資本剰余金中間期末(期末)残高			22,342		22,289
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,558		24,558
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,698	3,698	6,121	6,121
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,043		2,087	
2 役員賞与		34	1,077	34	2,121
(取締役賞与)		(27)		(27)	
(監査役賞与)		(6)		(6)	
利益剰余金中間期末(期末)残高			21,938		20,558

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(百万円)	31,162	22,289	20,558	374	32,519
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,066		1,066
役員賞与			50		50
土地再評価差額金取崩			17		17
中間純利益			3,389		3,389
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分				4	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			2,290	16	2,273
平成18年 9月30日残高(百万円)	31,162	22,290	18,267	391	34,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高(百万円)	11,873	12,787	24,660	4,078	61,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,066
役員賞与					50
土地再評価差額金取崩					17
中間純利益					3,389
自己株式の取得					21
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,769	17	1,787	58	1,728
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,769	17	1,787	58	545
平成18年 9月30日残高(百万円)	10,103	12,770	22,873	4,137	61,804

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		6,967	7,310	13,472
2		8,243	7,791	16,507
3		31	9	890
4		7	0	44
5		0	38	0
6		485	879	808
7		33	83	851
8		123	126	74
9		1	78	53
10		196	214	331
11		3,521	3,565	6,937
12		35	128	35
13		339	52	644
14		555	379	1,867
15		165	170	360
16		0	0	379
17		27	0	452
18		1	0	0
19		8,813	4,041	3,083
20		5,634	8,693	2,750
21		7,501	2,845	4,371
22		75	681	790
23		1,392	247	918
	小計	15,247	9,692	31,479
24		1,630	4,645	2,333
	営業活動による キャッシュ・フロー	13,616	5,047	29,145

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入		3	63	3
2 定期預金の払戻		8	13	124
3 利息及び配当金の受取額		117	127	158
4 有形固定資産の取得による支出		5,724	5,969	12,065
5 有形固定資産の売却による収入		51	106	331
6 無形固定資産の取得による支出		159	108	322
7 投資有価証券の取得による支出			203	392
8 投資有価証券の売却による収入		192	50	810
9 差入保証金敷金の増加		202	96	229
10 差入保証金敷金の減少		400	327	950
11 その他		95	462	178
投資活動による キャッシュ・フロー		5,415	6,277	10,817
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 利息の支払額		3,361	3,367	6,697
2 短期借入金の純増減額		18,572	25,597	24,673
3 長期借入による収入		23,320	43,558	34,940
4 長期借入金の返済による支出		15,651	14,142	28,664
5 社債の発行による収入		14,914	14,920	14,914
6 社債の償還による支出		14,987	20,049	16,236
7 配当金の支払		1,041	1,062	2,080
8 少数株主への配当金の支払		58	36	117
9 自己株式の純増減額		14	16	13
財務活動による キャッシュ・フロー		15,451	5,793	28,601
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額		7,250	7,023	10,272
現金及び現金同等物の期首残高		26,908	16,635	26,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,657	9,611	16,635

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)アクト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相	連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)アクト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相	連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)アクト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相

	<p>鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>連結子会社でありました相鉄ドラッグ(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>相鉄プロパティーズ(株)は平成18年6月1日付でエスティシーリアルティ(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間において相鉄イン(株)を新たに設立し、連結子会社を含めております。</p>	<p>鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>連結子会社でありました相鉄ドラッグ(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当中間連結会計期間末において持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の中間決算日は8月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの中間決算日は7月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>.....償却原価法により評価しています。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(イ) たな卸資産商品</p> <p>.....主に売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産</p> <p>.....個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金</p> <p>.....個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券(投資有価証券)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(イ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約42%は定率法により、約58%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しています。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しています。</p> <p>(ウ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社グループの行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利スワップ及び金利キャップだけであり、全て特例処理によっています。このため、有効性の事後評価については省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社給与負担額については、営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、当該費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、「営業費」は574百万円増加し、営業利益は同額減少いたしました。経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は57,667百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(関係会社給与負担額)</p> <p>従来、関係会社給与負担額については、営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、当該費用が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、「営業費」は1,193百万円増加し、営業利益は同額減少いたしました。経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>このため、従来販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額と営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については相殺して表示していましたが、販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額は「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含め、営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については「負ののれん償却額」として相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費が従来の方法に比べ166百万円増加し、営業利益が同額減少し、営業外収益が同額増加いたしました。経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、従来無形固定資産に計上される連結調整勘定と固定負債に計上される連結調整勘定については相殺して表示していましたが、無形固定資産に計上される連結調整勘定は「のれん」として、固定負債に計上される連結調整勘定については「負ののれん」とし、より明瞭な表示とするため相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、無形固定資産及び固定負債がそれぞれ従来の方法に比べ660百万円増加いたしました。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の純増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の純増減額」は、202百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																												
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 263,240百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 271,212百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 266,490百万円																																																																																																												
(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72,102</td> <td>短期借入金</td> <td>4,759</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,536</td> <td>長期借入金</td> <td>46,885</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,751</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>819</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,359</td> <td>合計</td> <td>51,644</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	72,102	短期借入金	4,759	機械装置及び運搬具	11,536	長期借入金	46,885	土地	25,751			その他(有形固定資産)	819			借地権	1,149			合計	111,359	合計	51,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,371</td> <td>短期借入金</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,249</td> <td>長期借入金</td> <td>46,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>644</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,113</td> <td>合計</td> <td>51,185</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	70,371	短期借入金	4,849	機械装置及び運搬具	10,249	長期借入金	46,335	土地	25,699			その他(有形固定資産)	644			借地権	1,149			合計	108,113	合計	51,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,563</td> <td>短期借入金</td> <td>4,746</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,896</td> <td>長期借入金</td> <td>44,522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,638</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>731</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,979</td> <td>合計</td> <td>49,268</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	71,563	短期借入金	4,746	機械装置及び運搬具	10,896	長期借入金	44,522	土地	25,638			その他(有形固定資産)	731			借地権	1,149			合計	109,979	合計	49,268												
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	72,102	短期借入金	4,759																																																																																																											
機械装置及び運搬具	11,536	長期借入金	46,885																																																																																																											
土地	25,751																																																																																																													
その他(有形固定資産)	819																																																																																																													
借地権	1,149																																																																																																													
合計	111,359	合計	51,644																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	70,371	短期借入金	4,849																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,249	長期借入金	46,335																																																																																																											
土地	25,699																																																																																																													
その他(有形固定資産)	644																																																																																																													
借地権	1,149																																																																																																													
合計	108,113	合計	51,185																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	71,563	短期借入金	4,746																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,896	長期借入金	44,522																																																																																																											
土地	25,638																																																																																																													
その他(有形固定資産)	731																																																																																																													
借地権	1,149																																																																																																													
合計	109,979	合計	49,268																																																																																																											
(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,110</td> <td>短期借入金</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> <td>その他の流動負債</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,221</td> <td>長期借入金</td> <td>5,408</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,462</td> <td>合計</td> <td>6,233</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	14,110	短期借入金	714	機械装置及び運搬具	58	その他の流動負債	110	土地	1,221	長期借入金	5,408	その他(有形固定資産)	-			投資有価証券	49			その他(投資その他の資産)	21			合計	15,462	合計	6,233	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,692</td> <td>短期借入金</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>その他の流動負債</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td>長期借入金</td> <td>4,675</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,860</td> <td>合計</td> <td>5,527</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	13,692	短期借入金	733	機械装置及び運搬具	40	その他の流動負債	118	土地	1,051	長期借入金	4,675	その他(有形固定資産)	-			投資有価証券	51			その他(投資その他の資産)	24			合計	14,860	合計	5,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,824</td> <td>短期借入金</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>その他の流動負債</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td>長期借入金</td> <td>5,068</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>21</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,997</td> <td>合計</td> <td>5,887</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	13,824	短期借入金	707	機械装置及び運搬具	47	その他の流動負債	112	土地	1,051	長期借入金	5,068	その他(有形固定資産)	-			投資有価証券	51			その他(投資その他の資産)	21			合計	14,997	合計	5,887
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	14,110	短期借入金	714																																																																																																											
機械装置及び運搬具	58	その他の流動負債	110																																																																																																											
土地	1,221	長期借入金	5,408																																																																																																											
その他(有形固定資産)	-																																																																																																													
投資有価証券	49																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	21																																																																																																													
合計	15,462	合計	6,233																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	13,692	短期借入金	733																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40	その他の流動負債	118																																																																																																											
土地	1,051	長期借入金	4,675																																																																																																											
その他(有形固定資産)	-																																																																																																													
投資有価証券	51																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	24																																																																																																													
合計	14,860	合計	5,527																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	13,824	短期借入金	707																																																																																																											
機械装置及び運搬具	47	その他の流動負債	112																																																																																																											
土地	1,051	長期借入金	5,068																																																																																																											
その他(有形固定資産)	-																																																																																																													
投資有価証券	51																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	21																																																																																																													
合計	14,997	合計	5,887																																																																																																											
(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 12百万円 無線協同組合	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 9百万円 無線協同組合	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 11百万円 無線協同組合																																																																																																												
(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所(株) 134百万円	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所(株) 29百万円	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所(株) 2,775百万円																																																																																																												
(4) 受取手形裏書譲渡高 190百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 477百万円 手形信託譲渡に係る遡及義務 1,135百万円	(4) 受取手形裏書譲渡高 1,880百万円 手形信託譲渡に係る遡及義務 987百万円																																																																																																												
(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,846百万円	(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 44,038百万円	(5) 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額 43,884百万円																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(6) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>(6) 消費税等の取扱い 同左</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p>
<p>(8)</p>	<p>(8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 40百万円 支払手形 787百万円</p>	<p>(8)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>12,126百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>9,433百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>714百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>911百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,185百万円</td></tr> </table>	人件費	12,126百万円	経費	9,433百万円	諸税	714百万円	減価償却費	911百万円	計	23,185百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>11,910百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>9,242百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>861百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,705百万円</td></tr> </table>	人件費	11,910百万円	経費	9,242百万円	諸税	691百万円	減価償却費	861百万円	計	22,705百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>24,901百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>20,125百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,471百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,363百万円</td></tr> </table>	人件費	24,901百万円	経費	20,125百万円	諸税	1,471百万円	減価償却費	1,864百万円	計	48,363百万円
人件費	12,126百万円																															
経費	9,433百万円																															
諸税	714百万円																															
減価償却費	911百万円																															
計	23,185百万円																															
人件費	11,910百万円																															
経費	9,242百万円																															
諸税	691百万円																															
減価償却費	861百万円																															
計	22,705百万円																															
人件費	24,901百万円																															
経費	20,125百万円																															
諸税	1,471百万円																															
減価償却費	1,864百万円																															
計	48,363百万円																															
<p>(2) 引当金繰入額等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,770百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,585百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	16百万円	賞与引当金	2,770百万円	その他の引当金	11百万円	退職給付費用	1,585百万円	<p>(2) 引当金繰入額等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,692百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>962百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	29百万円	賞与引当金	2,692百万円	その他の引当金	6百万円	退職給付費用	962百万円	<p>(2) 引当金繰入額等は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,819百万円</td></tr> <tr><td>その他の引当金</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,821百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	6百万円	賞与引当金	2,819百万円	その他の引当金	58百万円	退職給付費用	2,821百万円						
貸倒引当金	16百万円																															
賞与引当金	2,770百万円																															
その他の引当金	11百万円																															
退職給付費用	1,585百万円																															
貸倒引当金	29百万円																															
賞与引当金	2,692百万円																															
その他の引当金	6百万円																															
退職給付費用	962百万円																															
貸倒引当金	6百万円																															
賞与引当金	2,819百万円																															
その他の引当金	58百万円																															
退職給付費用	2,821百万円																															
<p>(3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	百万円	<p>(3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	2百万円	その他	百万円	計	5百万円	<p>(3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>174百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	25百万円	土地	149百万円	その他	百万円	計	174百万円										
機械装置及び運搬具	百万円																															
建物及び構築物	百万円																															
機械装置及び運搬具	3百万円																															
土地	2百万円																															
その他	百万円																															
計	5百万円																															
機械装置及び運搬具	25百万円																															
土地	149百万円																															
その他	百万円																															
計	174百万円																															
<p>(4) 投資有価証券売却益は、株式の売却であります。</p>	<p>(4)</p>	<p>(4) 投資有価証券売却益は、株式の売却であります。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>(5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	百万円	その他(有形固定資産)	百万円	計	5百万円	<p>(5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	54百万円	<p>(5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	5百万円				
建物及び構築物	5百万円																													
機械装置及び運搬具	百万円																													
その他(有形固定資産)	百万円																													
計	5百万円																													
建物及び構築物	44百万円																													
機械装置及び運搬具	8百万円																													
その他(有形固定資産)	1百万円																													
計	54百万円																													
建物及び構築物	4百万円																													
機械装置及び運搬具	百万円																													
その他(有形固定資産)	1百万円																													
計	5百万円																													
<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	335百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	その他(有形固定資産)	72百万円	無形固定資産	百万円	計	425百万円	<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(有形固定資産)	190百万円	計	277百万円	<p>(6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,424百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,575百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,424百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他(有形固定資産)	98百万円	無形固定資産	25百万円	計	1,575百万円
建物及び構築物	335百万円																													
機械装置及び運搬具	16百万円																													
その他(有形固定資産)	72百万円																													
無形固定資産	百万円																													
計	425百万円																													
建物及び構築物	86百万円																													
機械装置及び運搬具	1百万円																													
その他(有形固定資産)	190百万円																													
計	277百万円																													
建物及び構築物	1,424百万円																													
機械装置及び運搬具	26百万円																													
その他(有形固定資産)	98百万円																													
無形固定資産	25百万円																													
計	1,575百万円																													
<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	その他(有形固定資産)	2百万円	計	165百万円	<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	170百万円	<p>(7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	319百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	計	360百万円						
建物及び構築物	128百万円																													
機械装置及び運搬具	34百万円																													
その他(有形固定資産)	2百万円																													
計	165百万円																													
建物及び構築物	141百万円																													
機械装置及び運搬具	25百万円																													
その他(有形固定資産)	3百万円																													
計	170百万円																													
建物及び構築物	319百万円																													
機械装置及び運搬具	41百万円																													
計	360百万円																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>(8) 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="172 450 480 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パン製造販売店舗等</td> <td>葉山町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="172 887 480 1171"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しています。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5～4.5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p>	用途	場所	パン製造販売店舗等	葉山町他	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他(有形固定資産)	5百万円	無形固定資産	1百万円	計	31百万円	<p>(8) 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="592 450 900 539"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット店舗</td> <td>横浜市瀬谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="592 887 900 1010"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しています。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p>	用途	場所	スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区	建物及び構築物	1百万円	土地	8百万円	計	9百万円	<p>(8) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1011 450 1319 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発用土地</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>流通事業直営店舗</td> <td>海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="1011 887 1319 1234"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しています。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3.5～4.5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。</p>	用途	場所	開発用土地	静岡県伊東市	流通事業直営店舗	海老名市他	建物及び構築物	168百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	土地	643百万円	その他(有形固定資産)	20百万円	無形固定資産	4百万円	リース資産	23百万円	計	890百万円
用途	場所																																													
パン製造販売店舗等	葉山町他																																													
建物及び構築物	14百万円																																													
機械装置及び運搬具	9百万円																																													
その他(有形固定資産)	5百万円																																													
無形固定資産	1百万円																																													
計	31百万円																																													
用途	場所																																													
スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区																																													
建物及び構築物	1百万円																																													
土地	8百万円																																													
計	9百万円																																													
用途	場所																																													
開発用土地	静岡県伊東市																																													
流通事業直営店舗	海老名市他																																													
建物及び構築物	168百万円																																													
機械装置及び運搬具	29百万円																																													
土地	643百万円																																													
その他(有形固定資産)	20百万円																																													
無形固定資産	4百万円																																													
リース資産	23百万円																																													
計	890百万円																																													
<p>(9)</p>	<p>(9)</p>	<p>(9) 事業撤退損は(株)アトラスのスポーツクラブ事業撤退に伴うものです。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	427,477	-	-	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,055	54	13	1,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 13千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,066	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 20,011百万円	現金及び預金 9,899百万円	現金及び預金 16,873百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 354百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 288百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 238百万円
現金及び現金同等物 19,657百万円	現金及び現金同等物 9,611百万円	現金及び現金同等物 16,635百万円

(リース取引関係)

<借手側>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,941</td> <td>461</td> <td>1</td> <td>3,478</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,663</td> <td>1,324</td> <td>31</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>190</td> <td>112</td> <td>8</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,794</td> <td>1,897</td> <td>40</td> <td>4,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,979百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,894百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 30百万円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定中間期末残高は中間連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれています。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>466百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,941	461	1	3,478	その他(有形固定資産)	2,663	1,324	31	1,307	その他(無形固定資産)	190	112	8	70	合計	6,794	1,897	40	4,855	1年以内	915百万円	1年超	3,979百万円	合計	4,894百万円	支払リース料	471百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	466百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,133</td> <td>856</td> <td>3</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,724</td> <td>1,418</td> <td>50</td> <td>1,255</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>160</td> <td>107</td> <td>8</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,018</td> <td>2,382</td> <td>61</td> <td>4,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,618百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 40百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>488百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,133	856	3	3,274	その他(有形固定資産)	2,724	1,418	50	1,255	その他(無形固定資産)	160	107	8	45	合計	7,018	2,382	61	4,575	1年以内	924百万円	1年超	3,694百万円	合計	4,618百万円	支払リース料	496百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	488百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,154</td> <td>723</td> <td>4</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,823</td> <td>1,447</td> <td>50</td> <td>1,325</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>174</td> <td>107</td> <td>8</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,153</td> <td>2,278</td> <td>63</td> <td>4,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,865百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 48百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれています。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,154	723	4	3,426	その他(有形固定資産)	2,823	1,447	50	1,325	その他(無形固定資産)	174	107	8	58	合計	7,153	2,278	63	4,811	1年以内	940百万円	1年超	3,925百万円	合計	4,865百万円	支払リース料	980百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	969百万円	減損損失	23百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,941	461	1	3,478																																																																																																															
その他(有形固定資産)	2,663	1,324	31	1,307																																																																																																															
その他(無形固定資産)	190	112	8	70																																																																																																															
合計	6,794	1,897	40	4,855																																																																																																															
1年以内	915百万円																																																																																																																		
1年超	3,979百万円																																																																																																																		
合計	4,894百万円																																																																																																																		
支払リース料	471百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	466百万円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,133	856	3	3,274																																																																																																															
その他(有形固定資産)	2,724	1,418	50	1,255																																																																																																															
その他(無形固定資産)	160	107	8	45																																																																																																															
合計	7,018	2,382	61	4,575																																																																																																															
1年以内	924百万円																																																																																																																		
1年超	3,694百万円																																																																																																																		
合計	4,618百万円																																																																																																																		
支払リース料	496百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	488百万円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,154	723	4	3,426																																																																																																															
その他(有形固定資産)	2,823	1,447	50	1,325																																																																																																															
その他(無形固定資産)	174	107	8	58																																																																																																															
合計	7,153	2,278	63	4,811																																																																																																															
1年以内	940百万円																																																																																																																		
1年超	3,925百万円																																																																																																																		
合計	4,865百万円																																																																																																																		
支払リース料	980百万円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																																																																																																																		
減価償却費相当額	969百万円																																																																																																																		
減損損失	23百万円																																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

<貸手側>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1	1	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	1	1	-
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	1	1	-																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	-	-	-																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
機械装置 及び 運搬具	1	1	-																							
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 5百万円 1年超 4百万円 合計 9百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しています。 また、上記の金額は転貸リ ース取引に係る貸主側の未経 過リース料中間期末残高相当 額を含んでいます。 なお、当該転貸リース取引 はおおむね同一の条件で第三 者にリースしているのではほ 同額の残高が借主側の未経過 リース料中間期末残高相当額 に含まれています。	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年以内 3百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円 (注) 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 2百万円 合計 6百万円 (注) 未経過リース料期末残高及び 見積残存価額の残高の合計額 が営業債権の期末残高等に占 める割合が低いため、受取利 子込み法により算定していま す。 また、上記の金額は転貸リ ース取引に係る貸主側の未経 過リース料期末残高相当額を 含んでいます。 なお、当該転貸リース取引 はおおむね同一の条件で第三 者にリースしているのではほ 同額の残高が借主側の未経過 リース料期末残高相当額に含 まれています。																								
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2百万円 減価償却費 1百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 -百万円 減価償却費 -百万円	3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 3百万円 減価償却費 1百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	69	68	
(2) 社債	1	1	
計	70	69	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,764	20,623	15,858
(2) その他	54	52	2
計	4,819	20,676	15,856

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	69	69	
(2) 社債	1	1	
計	70	70	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,828	22,419	17,590
(2) その他	163	159	3
計	4,991	22,578	17,587

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場債券	200
その他有価証券 非上場株式	1,253

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	69	69	
(2) 社債	1	1	
計	70	70	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,737	25,322	20,584
(2) その他	54	53	1
計	4,792	25,375	20,583

3 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	200
その他有価証券	
非上場株式	1,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,213	7,909	67,107	35,123	12,844	143,198	0	143,198
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	936	1,858	872	1,837	4,443	9,948	(9,948)	0
計	21,150	9,767	67,980	36,960	17,288	153,146	(9,948)	143,198
営業費	17,251	9,787	67,741	31,130	17,389	143,300	(10,939)	132,360
営業利益又は 営業損失()	3,898	19	238	5,830	101	9,846	990	10,837

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っています。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びス - パーマーケット業等を行っています。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業.....ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、関係会社給与負担額については、従来「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「営業費」に計上することに変更いたしております。

(事業区分の変更)

従来、流通業及び不動産業において保有し、レジャー・サービス業に賃貸している資産のうち、レジャー・サービス業の専用資産であるものについては、流通業及び不動産業のセグメントに区分しておりましたが、当社グループが持株会社体制に移行したことに伴い、同体制下における各事業の営業損益の状況等をより明らかにするため、当中間連結会計期間よりレジャー・サービス業のセグメントに変更いたしております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,475	7,423	67,262	31,243	13,815	140,220	0	140,220
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	793	3,029	1,091	1,745	4,610	11,270	(11,270)	0
計	21,269	10,452	68,354	32,989	18,425	151,491	(11,270)	140,220
営業費	16,863	10,638	67,771	27,381	18,152	140,806	(11,360)	129,445
営業利益又は 営業損失()	4,406	185	583	5,607	273	10,684	90	10,774

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っています。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びス - パーマーケット業等を行っています。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業.....ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、消去又は全社の営業費が従来の方法に比べ166百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	40,454	18,440	135,820	82,255	27,614	304,584	0	304,584
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,570	7,027	1,761	3,612	9,328	23,301	(23,301)	0
計	42,025	25,468	137,582	85,867	36,942	327,886	(23,301)	304,584
営業費	34,633	25,299	137,000	73,199	36,579	306,713	(24,127)	282,585
営業利益	7,391	169	581	12,667	363	21,173	826	21,999

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っています。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びス・パーマーケット業等を行っています。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業.....ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、関係会社給与負担額については、従来「営業外費用」に計上していましたが、当連結会計年度より「営業費」に計上することに変更いたしております。

(事業区分の変更)

従来、流通業及び不動産業において保有し、レジャー・サービス業に賃貸している資産のうち、レジャー・サービス業の専用資産であるものについては、流通業及び不動産業のセグメントに区分しておりましたが、当社グループが持株会社体制に移行したことに伴い、同体制下における各事業の営業損益の状況等をより明らかにするため、当連結会計年度よりレジャー・サービス業のセグメントに変更いたしております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外営業収益がないため記載していません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 122円40銭 1株当たり中間純利益 8円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 135円25銭 1株当たり中間純利益 7円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 133円98銭 1株当たり当期純利益 14円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(百万円)	3,698	3,389	6,121
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	3,698	3,389	6,071
普通株主に帰属しない金額(百 万円) 利益処分による役員賞与金	0	0	50
普通株式の期中平均株式数 (千株)	417,408	426,404	421,553

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>(株式交換による横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱の完全子会社化について)</p> <p>当社は、当社の連結子会社であります横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱を、平成17年10月1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました。なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を受けることを省略いたしております。</p> <p>1 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。</p> <p>このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合による効率化が不可欠であります。</p> <p>従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街㈱及び相鉄企業㈱の完全子会社化を実施することといたしました。</p> <p>2 株式交換比率等</p> <table border="1" data-bbox="86 1630 485 1792"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>横浜地下街㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式 交換 比率</td> <td>1</td> <td>1.422</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街㈱ (完全子会社)	株式 交換 比率	1	1.422		<p>(社債発行について)</p> <p>平成18年3月23日開催の当社取締役会において、第10回無担保普通社債の発行が決議され、平成18年4月19日に払込がなされています。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 発行年月日 平成18年4月19日</p> <p>2 発行総額 150億円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>4 利率 年2.27%</p> <p>5 償還期限 平成25年4月19日</p> <p>6 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。</p>
会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街㈱ (完全子会社)						
株式 交換 比率	1	1.422						

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)																					
株式 交換 比率	1	1.867																					
<p>(注) 1 . 株式の割当比率</p> <p>横浜地下街の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.422株、相鉄企業の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.867株を割当交付いたしました。</p> <p>ただし、当社が保有していた横浜地下街株式及び相鉄企業株式については、割当交付いたしておりません。</p> <p>2 . 株式交換により発行した株式数</p> <p>当社が所有する普通株式9,112,552株(自己株式)を割当交付し、新株式は発行いたしておりません。</p> <p>3 完全子会社となった会社に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>横浜地下街株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区北幸一丁目1番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 峯岸 昇</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ショッピングセンター事業及び駐車場事業等</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>相鉄企業株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区北幸二丁目9番14号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 高林 幸三郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等</td> </tr> </table>				名称	横浜地下街株式会社	本店所在地	横浜市西区北幸一丁目1番8号	代表者の氏名	取締役社長 峯岸 昇	資本金	923百万円	事業内容	ショッピングセンター事業及び駐車場事業等	名称	相鉄企業株式会社	本店所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号	代表者の氏名	取締役社長 高林 幸三郎	資本金	925百万円	事業内容	ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等
名称	横浜地下街株式会社																						
本店所在地	横浜市西区北幸一丁目1番8号																						
代表者の氏名	取締役社長 峯岸 昇																						
資本金	923百万円																						
事業内容	ショッピングセンター事業及び駐車場事業等																						
名称	相鉄企業株式会社																						
本店所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号																						
代表者の氏名	取締役社長 高林 幸三郎																						
資本金	925百万円																						
事業内容	ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業等																						

(2) 【その他】

該当事項はありません

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		1,062		1,847		4,113	
グループ預け金	1	633		23		95	
未収運賃		847		794		843	
未収金		379		372		387	
たな卸資産		526		546		508	
その他		3,769		3,379		3,330	
流動資産合計			7,218 1.8		6,964 1.8		9,278 2.4
固定資産							
グループ経営事業 固定資産	2	3,222		3,111		3,189	
鉄道事業固定資産	2, 3,5	113,864		110,740		112,333	
自動車事業固定資産	2,5	4,545		4,443		4,507	
各事業関連固定資産	2	1,843		1,671		1,741	
建設仮勘定		2,467		3,686		3,855	
投資その他の資産							
投資有価証券		189,362		195,602		196,440	
長期貸付金		63,548		56,854		58,477	
その他の投資等		6,473		5,691		4,921	
貸倒引当金		1,542		431		432	
投資その他の 資産 計		257,841		257,716		259,406	
固定資産合計			383,785 98.2		381,370 98.2		385,034 97.6
資産合計			391,003 100.0		388,334 100.0		394,313 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
短期借入金	3	78,109		48,708		75,495	
1年以内償還社債		20,000		0		20,000	
未払金		3,079		2,341		4,444	
未払法人税等		106		180		304	
預り連絡運賃		700		703		662	
前受運賃		2,662		2,754		2,363	
賞与引当金		1,180		1,060		1,191	
その他	6	7,953		9,267		8,133	
流動負債合計		113,792	29.1	65,016	16.7	112,595	28.6
固定負債							
社債		55,000		70,000		55,000	
長期借入金	3	137,912		163,009		137,325	
退職給付引当金		15,151		13,954		14,833	
預り保証金・敷金		77		49		77	
債務保証等 損失引当金		2,142		1,842		1,842	
固定負債合計		210,283	53.8	248,856	64.1	209,077	53.0
負債合計		324,075	82.9	313,872	80.8	321,673	81.6
(資本の部)							
資本金		31,162	8.0			31,162	7.9
資本剰余金							
1 資本準備金		7,800				7,800	
2 その他資本剰余金		14,431				14,375	
資本剰余金合計		22,231	5.7			22,175	5.6
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		8,863				9,097	
利益剰余金合計		8,863	2.3			9,097	2.3
その他有価証券 評価差額金		8,214	2.1			10,577	2.7
自己株式		3,543	1.0			374	0.1
資本合計		66,928	17.1			72,639	18.4
負債・資本合計		391,003	100.0			394,313	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				31,162	8.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,800			
(2) その他資本剰余金				14,376			
資本剰余金合計				22,176	5.7		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				12,450			
利益剰余金合計				12,450	3.2		
4 自己株式				391	0.1		
株主資本合計				65,398	16.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				9,063	2.4		
評価・換算差額等 合計				9,063	2.4		
純資産合計				74,462	19.2		
負債純資産合計				388,334	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
グループ経営事業							
営業収益		222	1.1	4,603	19.1	449	1.1
営業費		1,912	9.7	1,762	7.3	3,769	9.6
営業利益又は 営業損失()		1,690	8.6	2,840	11.8	3,319	8.5
鉄道事業							
営業収益		16,932	85.9	16,993	70.4	33,726	86.2
営業費		12,333	62.6	11,903	49.3	24,787	63.3
営業利益		4,599	23.3	5,090	21.1	8,939	22.9
自動車事業							
営業収益		2,547	13.0	2,554	10.5	4,958	12.7
営業費		3,004	15.3	2,956	12.2	5,971	15.3
営業損失()		457	2.3	402	1.7	1,013	2.6
全事業営業利益		2,451	12.4	7,528	31.2	4,606	11.8
営業外収益	1	729	3.7	763	3.2	1,376	3.5
営業外費用	2	3,035	15.4	3,202	13.3	5,891	15.1
経常利益		146	0.7	5,089	21.1	91	0.2
特別利益	3	598	3.0	156	0.6	2,662	6.8
特別損失	4	516	2.6	146	0.6	605	1.5
税引前中間(当期) 純利益		228	1.1	5,099	21.1	2,149	5.5
法人税、住民税 及び事業税		8		267		168	
法人税等調整額		181	0.9	413	2.8	664	2.1
中間(当期)純利益		39	0.2	4,419	18.3	1,316	3.4
前期繰越利益		8,824				8,824	
中間配当額		0				1,043	
中間(当期)未処分 利益		8,863				9,097	

() 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間19,702百万円、当中間会計期間24,151百万円、前事業年度39,134百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,375	22,175
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,097	9,097	374	62,061
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	1,066	1,066		1,066
中間純利益	4,419	4,419		4,419
自己株式の取得			21	21
自己株式の処分			4	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,353	3,353	16	3,336
平成18年9月30日残高(百万円)	12,450	12,450	391	65,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,577	10,577	72,639
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,066
中間純利益			4,419
自己株式の取得			21
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,513	1,513	1,513
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,513	1,513	1,822
平成18年9月30日残高(百万円)	9,063	9,063	74,462

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券(投資有価証券) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 鉄道事業を除く固定資産定額法 なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上していません。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。</p>	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上していません。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上していません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上していません。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。	(4) 債務保証等損失引当金 同左	(4) 債務保証等損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利キャップについては特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっています。このため有効性の事後評価については省略しています。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額) 従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用		(関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額) 従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額については、営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、これらの収益及び費用

が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。

この変更により、営業収益は95百万円、営業費は574百万円それぞれ増加し、営業利益は479百万円減少いたしました。経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部に相当する金額は74,462百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

が主たる営業活動により発生することから、実態をより適切に表示するため、当事業年度よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更いたしました。

この変更により、営業収益は190百万円、営業費は1,193百万円それぞれ増加し、営業利益は1,002百万円減少いたしました。経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他の投資等」に含めて表示しておりました「長期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他の投資等」に含めておりました「長期貸付金」は8,979百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(会社分割について)</p> <p>当社は、「相鉄グループ中期経営計画」における事業持株会社移行の一環として、平成17年4月1日をもって、不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業等及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)並びに相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに分社型(物的)吸収分割方式により、会社分割をいたしました。</p> <p>なお承継会社の名称、分割した事業名、分割した資産、負債の項目及び金額は次のとおりです。</p> <p>1 相鉄不動産(株) (不動産分譲事業)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>50,059百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,241百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>56,301百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>41,459百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>42,934百万円</td></tr> </table> <p>2 相鉄プロパティーズ(株) (不動産賃貸事業(ビル資産保有事業))</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>55,163百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>57,065百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>34,957百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>22,098百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>57,055百万円</td></tr> </table> <p>3 相鉄流通サービス(株) (流通その他事業(資産保有事業等))</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,668百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,788百万円</td></tr> </table>	流動資産	50,059百万円	固定資産	6,241百万円	資産合計	56,301百万円	流動負債	41,459百万円	固定負債	1,474百万円	負債合計	42,934百万円	流動資産	1,902百万円	固定資産	55,163百万円	資産合計	57,065百万円	流動負債	34,957百万円	固定負債	22,098百万円	負債合計	57,055百万円	流動資産	250百万円	固定資産	2,911百万円	資産合計	3,162百万円	流動負債	2,668百万円	固定負債	120百万円	負債合計	2,788百万円		<p>(会社分割について)</p> <p>当社は、「相鉄グループ中期経営計画」における事業持株会社移行の一環として、平成17年4月1日をもって、不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業等及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)並びに相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに分社型(物的)吸収分割方式により、会社分割をいたしました。</p> <p>なお承継会社の名称、分割した事業名、分割した資産、負債の項目及び金額は次のとおりです。</p> <p>1 相鉄不動産(株) (不動産分譲事業)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>50,059百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,241百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>56,301百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>41,459百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>42,934百万円</td></tr> </table> <p>2 相鉄プロパティーズ(株) (不動産賃貸事業(ビル資産保有事業))</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>55,163百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>57,065百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>34,957百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>22,098百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>57,055百万円</td></tr> </table> <p>3 相鉄流通サービス(株) (流通その他事業(資産保有事業等))</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>2,668百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>2,788百万円</td></tr> </table>	流動資産	50,059百万円	固定資産	6,241百万円	資産合計	56,301百万円	流動負債	41,459百万円	固定負債	1,474百万円	負債合計	42,934百万円	流動資産	1,902百万円	固定資産	55,163百万円	資産合計	57,065百万円	流動負債	34,957百万円	固定負債	22,098百万円	負債合計	57,055百万円	流動資産	250百万円	固定資産	2,911百万円	資産合計	3,162百万円	流動負債	2,668百万円	固定負債	120百万円	負債合計	2,788百万円
流動資産	50,059百万円																																																																									
固定資産	6,241百万円																																																																									
資産合計	56,301百万円																																																																									
流動負債	41,459百万円																																																																									
固定負債	1,474百万円																																																																									
負債合計	42,934百万円																																																																									
流動資産	1,902百万円																																																																									
固定資産	55,163百万円																																																																									
資産合計	57,065百万円																																																																									
流動負債	34,957百万円																																																																									
固定負債	22,098百万円																																																																									
負債合計	57,055百万円																																																																									
流動資産	250百万円																																																																									
固定資産	2,911百万円																																																																									
資産合計	3,162百万円																																																																									
流動負債	2,668百万円																																																																									
固定負債	120百万円																																																																									
負債合計	2,788百万円																																																																									
流動資産	50,059百万円																																																																									
固定資産	6,241百万円																																																																									
資産合計	56,301百万円																																																																									
流動負債	41,459百万円																																																																									
固定負債	1,474百万円																																																																									
負債合計	42,934百万円																																																																									
流動資産	1,902百万円																																																																									
固定資産	55,163百万円																																																																									
資産合計	57,065百万円																																																																									
流動負債	34,957百万円																																																																									
固定負債	22,098百万円																																																																									
負債合計	57,055百万円																																																																									
流動資産	250百万円																																																																									
固定資産	2,911百万円																																																																									
資産合計	3,162百万円																																																																									
流動負債	2,668百万円																																																																									
固定負債	120百万円																																																																									
負債合計	2,788百万円																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 (株)イスト (流通その他事業(運営事業))</p> <p>流動資産 632百万円 固定資産 8百万円 資産合計 640百万円 流動負債 302百万円 負債合計 302百万円</p> <p>(持株会社体制への移行にともなう事業区分の変更) 当社グループは、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行し、同時に当社で営んでおりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を分社いたしました。この持株会社体制への移行により、当社は事業持株会社としてグループ全体を統制する「グループ経営事業」と当社直営事業である「鉄道事業」及び「自動車事業」を営むこととなりました。</p> <p>このため、貸借対照表においては、従来表示しておりました「不動産事業固定資産」及び「流通その他事業固定資産」を廃し、当中間会計期間末より新たに「グループ経営事業固定資産」を表示することといたしました。</p> <p>なお、従来「流通その他事業固定資産」として表示しておりました、流通その他事業等を営むグループ会社への賃貸資産等については、「グループ経営事業固定資産」として表示しております。</p> <p>また、損益計算書においては、従来表示しておりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を廃し、当中間会計期間より新たに「グループ経営事業」を表示することといたしました。</p>		<p>4 (株)イスト (流通その他事業(運営事業))</p> <p>流動資産 632百万円 固定資産 8百万円 資産合計 640百万円 流動負債 302百万円 負債合計 302百万円</p> <p>(持株会社体制への移行にともなう事業区分の変更) 当社グループは、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とする持株会社体制へ移行し、同時に当社で営んでおりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を分社いたしました。この持株会社体制への移行により、当社は事業持株会社としてグループ全体を統制する「グループ経営事業」と当社直営事業である「鉄道事業」及び「自動車事業」を営むこととなりました。</p> <p>このため、貸借対照表においては、従来表示しておりました「不動産事業固定資産」及び「流通その他事業固定資産」を廃し、当事業年度末より新たに「グループ経営事業固定資産」を表示することといたしました。</p> <p>なお、従来「流通その他事業固定資産」として表示しておりました、流通その他事業等を営むグループ会社への賃貸資産等については、「グループ経営事業固定資産」として表示しております。</p> <p>また、損益計算書においては、従来表示しておりました「不動産事業」及び「流通その他事業」を廃し、当事業年度より新たに「グループ経営事業」を表示することといたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資子会社)に対して預け入れた額であります。</p>	<p>1 グループ預け金 同左</p>	<p>1 グループ預け金 同左</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計</p>

額	116,100百万円	
3 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
資産の名称	簿価(百万円)	摘要
鉄道事業固定資産	111,359	鉄道財団
(2) 担保を供している債務		
債務の名称	金額(百万円)	摘要
長期借入金	51,644	鉄道財団 一年以内 返済額含む
4 偶発債務	関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っています。	
会社名	保証額(百万円)	
相鉄プロパティーズ(株)	28,986	
横浜熱供給(株)	3,992	
横浜ケーブルビジョン(株)	1,135	
合計	34,114	
5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額	42,399百万円	
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	
7 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円	

額	121,371百万円	
3 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
資産の名称	簿価(百万円)	摘要
鉄道事業固定資産	108,113	鉄道財団
(2) 担保を供している債務		
債務の名称	金額(百万円)	摘要
長期借入金	51,185	鉄道財団 一年以内 返済額含む
4 偶発債務	関係会社などの金融機関からの借入金等に対し、下記の通り保証を行っています。	
会社名	保証額(百万円)	
相鉄プロパティーズ(株)	24,320	
横浜熱供給(株)	3,227	
横浜ケーブルビジョン(株)	973	
横浜地下街(株)	967	
相鉄不動産(株)	480	
合計	29,968	
5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額	42,574百万円	
6 消費税等の取扱い	同左	
7 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円	

額	118,726百万円	
3 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
資産の名称	簿価(百万円)	摘要
鉄道事業固定資産	109,979	鉄道財団
(2) 担保を供している債務		
債務の名称	金額(百万円)	摘要
長期借入金	49,268	鉄道財団 一年以内 返済額含む
4 偶発債務	関係会社などの金融機関からの借入金に対し、下記の通り保証を行っています。	
会社名	保証額(百万円)	
相鉄プロパティーズ(株)	26,053	
横浜熱供給(株)	3,610	
横浜ケーブルビジョン(株)	1,065	
横浜地下街(株)	1,044	
合計	31,772	
5 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等による圧縮記帳累計額	42,439百万円	
6		
7 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 467百万円 受取配当金 78百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,907百万円 社債利息 831百万円 3 特別利益の主要項目 補助金受入額 236百万円 工事負担金受入額 35百万円 貸倒引当金戻入額 326百万円 4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 142百万円 債務保証等損失引当金繰入額 106百万円 役員退職慰労精算金 267百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,352百万円 無形固定資産 277百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 545百万円 受取配当金 89百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,129百万円 社債利息 829百万円 3 特別利益の主要項目 補助金受入額 28百万円 工事負担金受入額 128百万円 4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 146百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,141百万円 無形固定資産 286百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,038百万円 受取配当金 116百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,865百万円 社債利息 1,663百万円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 149百万円 投資有価証券売却益 304百万円 補助金受入額 540百万円 工事負担金受入額 35百万円 貸倒引当金戻入額 1,439百万円 債務保証等損失引当金戻入額 193百万円 4 特別損失の主要項目 固定資産圧縮損 338百万円 役員退職慰労精算金 267百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,777百万円 無形固定資産 522百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,055	54	13	1,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 13千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

<借手側>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営 事業 固定資産</td> <td>177</td> <td>126</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,420</td> <td>276</td> <td>3,144</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>35</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>64</td> <td>37</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,698</td> <td>457</td> <td>3,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>193百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	グループ経営 事業 固定資産	177	126	51	鉄道事業 固定資産	3,420	276	3,144	自動車 事業 固定資産	35	17	18	各事業 関連 固定資産	64	37	26	合計	3,698	457	3,241	1年以内	366百万円	1年超	2,946百万円	合計	3,312百万円	支払リース料	193百万円	減価償却費 相当額	193百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営 事業 固定資産</td> <td>58</td> <td>40</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,426</td> <td>549</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>17</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>75</td> <td>32</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,577</td> <td>627</td> <td>2,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,987百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	グループ経営 事業 固定資産	58	40	17	鉄道事業 固定資産	3,426	549	2,876	自動車 事業 固定資産	17	4	13	各事業 関連 固定資産	75	32	42	合計	3,577	627	2,950	1年以内	323百万円	1年超	2,663百万円	合計	2,987百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費 相当額	162百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営 事業 固定資産</td> <td>167</td> <td>133</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,429</td> <td>413</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>自動車 事業 固定資産</td> <td>37</td> <td>21</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>各事業 関連 固定資産</td> <td>73</td> <td>31</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707</td> <td>599</td> <td>3,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>336百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	グループ経営 事業 固定資産	167	133	33	鉄道事業 固定資産	3,429	413	3,016	自動車 事業 固定資産	37	21	16	各事業 関連 固定資産	73	31	41	合計	3,707	599	3,108	1年以内	350百万円	1年超	2,811百万円	合計	3,161百万円	支払リース料	336百万円	減価償却費 相当額	336百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
グループ経営 事業 固定資産	177	126	51																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,420	276	3,144																																																																																																					
自動車 事業 固定資産	35	17	18																																																																																																					
各事業 関連 固定資産	64	37	26																																																																																																					
合計	3,698	457	3,241																																																																																																					
1年以内	366百万円																																																																																																							
1年超	2,946百万円																																																																																																							
合計	3,312百万円																																																																																																							
支払リース料	193百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	193百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
グループ経営 事業 固定資産	58	40	17																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,426	549	2,876																																																																																																					
自動車 事業 固定資産	17	4	13																																																																																																					
各事業 関連 固定資産	75	32	42																																																																																																					
合計	3,577	627	2,950																																																																																																					
1年以内	323百万円																																																																																																							
1年超	2,663百万円																																																																																																							
合計	2,987百万円																																																																																																							
支払リース料	162百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	162百万円																																																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																					
グループ経営 事業 固定資産	167	133	33																																																																																																					
鉄道事業 固定資産	3,429	413	3,016																																																																																																					
自動車 事業 固定資産	37	21	16																																																																																																					
各事業 関連 固定資産	73	31	41																																																																																																					
合計	3,707	599	3,108																																																																																																					
1年以内	350百万円																																																																																																							
1年超	2,811百万円																																																																																																							
合計	3,161百万円																																																																																																							
支払リース料	336百万円																																																																																																							
減価償却費 相当額	336百万円																																																																																																							

<貸手側>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34百万円 1年超 37百万円 合計 71百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 また、上記の金額は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 14百万円 合計 37百万円 (注) 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 28百万円 1年超 24百万円 合計 53百万円 (注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。 また、上記の金額は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	9,083百万円	1,240百万円

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	7,440百万円	2,883百万円

前事業年度末(平成18年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,323百万円	8,216百万円	2,107百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式交換による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化について)</p> <p>当社は、当社の連結子会社であります横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)を、平成17年10月1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました。なお、当社は商法第358条第1項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を受けることを省略いたしております。</p> <p>1 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>相鉄グループは、中期経営計画の重要施策の一つである「選択と集中」の更なる推進とともに、「相鉄」ブランドの価値向上を目指し、横浜駅西口及び当社線沿線エリアでの重点的な経営資源の投下による魅力ある街づくりを進めておりますが、特にその中心的な位置付けの一翼を担う不動産賃貸事業は、今後のグループ企業価値向上においても重要な役割を果たすこととなります。</p> <p>このような状況下、相鉄グループの不動産賃貸事業がより一層の発展を遂げるためには、積極的な経営資源の集中による事業拡大と重複事業の整理統合による効率化が不可欠であります。</p> <p>従って、不動産賃貸事業におけるグループ経営戦略を機動的に実施できる体制の構築及び流通事業等の効率化も視野に入れ、当社による横浜地下街(株)及び相鉄企業(株)の完全子会社化を実施することといたしました。</p>		<p>(社債発行について)</p> <p>平成18年3月23日開催の当社取締役会において、第10回無担保普通社債の発行が決議され、平成18年4月19日に払込がなされています。概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 発行年月日 平成18年4月19日</p> <p>2 発行総額 150億円</p> <p>3 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>4 利率 年2.27%</p> <p>5 償還期限 平成25年4月19日</p> <p>6 資金使途 社債償還資金に充当する予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
2 株式交換比率等								
<table border="1"> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>横浜地下街(株) (完全子会社)</th> </tr> <tr> <td>株式 交換 比率</td> <td>1</td> <td>1.422</td> </tr> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街(株) (完全子会社)	株式 交換 比率	1	1.422		
会社名	当社 (完全親会社)	横浜地下街(株) (完全子会社)						
株式 交換 比率	1	1.422						
<table border="1"> <tr> <th>会社名</th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>相鉄企業(株) (完全子会社)</th> </tr> <tr> <td>株式 交換 比率</td> <td>1</td> <td>1.867</td> </tr> </table>	会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)	株式 交換 比率	1	1.867		
会社名	当社 (完全親会社)	相鉄企業(株) (完全子会社)						
株式 交換 比率	1	1.867						
<p>(注)1.株式の割当比率</p> <p>横浜地下街の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.422株、相鉄企業の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.867株を割当交付いたしました。</p> <p>ただし、当社が保有していた横浜地下街株式及び相鉄企業株式については、割当交付いたしておりません。</p> <p>2.株式交換により発行した株式数</p> <p>当社が所有する普通株式9,112,552株(自己株式)を割当交付し、新株式は発行いたしておりません。</p>								
<p>3 完全子会社となった会社に関する事項</p> <p>名称 横浜地下街株式会社</p> <p>本店所在地 横浜市西区北幸一丁目1番8号</p> <p>代表者の氏名 取締役社長 峯岸 昇</p> <p>資本金 923百万円</p> <p>事業内容 ショッピングセンター事業及び駐車場事業等</p>								

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
名称 相鉄企業 株式会社 本店所在地 横浜市西区北幸 二丁目 9番14号 代表者の氏名 取締役社長 高林 幸三郎 資本金 925百万円 事業内容 ビルメンテナンス 事業及び不動産賃 貸事業等		

(2) 【その他】

第139期(平成18年 4月1日から平成19年 3月31日まで)中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,065百万円
1株あたり中間配当金	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月 8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|----------------------------|---|---|
| (1) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | 平成18年4月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第138期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日
平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日(第138期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年6月30日
平成18年8月28日
平成18年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日
平成18年6月30日
平成18年8月28日
平成18年10月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	平		隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、関係会社給与負担額について営業外費用として処理していたが、当中間連結会計期間より営業費に計上することに変更した。

（セグメント情報）の（事業区分の変更）に記載されているとおり、当中間連結会計期間より事業区分を変更した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、同社の連結子会社である横浜地下街株式会社及び相鉄企業株式会社を、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	平		隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は従来、関係会社受取配当金及び関係会社給与負担額について営業外収益及び営業外費用として処理していたが、当中間会計期間よりグループ経営事業の営業収益及び営業費に計上することに変更した。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、同社の連結子会社である横浜地下街株式会社及び相鉄企業株式会社を、平成17年10月1日に株式交換により完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	孝	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野	島		透
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。